

宇治市議会だより

第123号
平成23年12月15日
(2011年)
発行 宇治市議会
〒611-8501
京都府宇治市宇治琵琶33番地
電話 20-8747 (直)
編集 広報委員会
ホームページアドレス: <http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/>

9月定例会

市職員の年末年始加給金を支給する条例を可決

◆「円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書」など、4意見書が可決

(詳しくは7・8面に掲載)



宇治槇島線完成式典の様子

平成23年9月定例会は、9月20日から10月18日までの29日間の会期で開かれました。

今定例会では、市から提出された「平成23年度一般会計補正予算(第2号)」をはじめとする16議案が可決・同意されました。

また、「円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書」など、4意見書が可決されました。(8面に議決結果を掲載)

一般質問は、9月28日、29日、30日の3日間にわたり、18人の議員により行いました。(2～6面に掲載)

決算特別委員会 12人で審査

9月定例会最終日に、平成22年度の宇治市一般会計歳入歳出決算をはじめとする決算関係の10議案が市から提出され、12人の委員で構成される決算特別委員会が審査されました。

委員長 矢野 友次郎
副委員長 川越 清

委員

水谷 修 坂下 弘親
山崎 恭一 荻原 豊久
渡辺 俊三 河上 悦章
松峰 茂 鳥居 進
真田 敦史 浅見 健二

審査は、10月26日から11月10日までのうち、7日間にわたって行われました。

最終日に行われた総括質疑の内容については、次号でお知らせします。

教育委員会委員の 任命に同意

議会は、教育委員会委員の任命に同意しました。

◎教育委員会委員

中筋 斉子(宇治市在住)
(敬称略)

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

議会は、固定資産評価審査委員会委員の選任に関する議案に同意しました。

◎固定資産評価審査委員会委員
八木 康雄(天津市在住)
(敬称略)

虚礼廃止のお願い

政治家の寄付は罰則をもって禁止されています。有権者が勧誘・要求することも禁止されています。また、選挙区内で、年賀状などの時候の挨拶状(答礼のための自筆を除く)を出すことも禁止されています。

市民・各団体の皆さんには、ご理解をお願いします。

委員会研修 の報告

広報委員会研修

●日程 8月26日

研修項目

議会広報誌の編集総論及びクリニック・講評

議会運営委員会研修

●日程 9月13日

研修項目

議会運営について

建設水道常任委員会研修

●日程 10月14日

研修項目

治水について

市民環境常任委員会研修

●日程 10月20日

研修項目

スマートコミュニティを考える〜東日本大震災を踏まえて〜

文教福祉常任委員会研修

●日程 10月24日

研修項目

児童虐待について

総務常任委員会研修

●日程 10月25日

研修項目

阪神淡路大震災の復興・復興について

一般質問

平成23年9月定例会の一般質問は9月28日、29日、30日の3日間にわたって行われ、18人の議員が質問を繰り広げました。紙面の都合により、その一部をお知らせします。



定例会一般質問の様子をインターネットで配信中(録画中継)
詳しくは会議記録をご覧ください。

録画中継や会議録は、市議会ホームページの「議会中継」、「会議録検索システム」でご覧になれます。

宇治市議会

検索

一般質問の項目一覧

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 一般質問とは、議員が市政全般に対して政策提案・提言を行い、執行機関の見解を求めることです。 | 金ヶ崎 秀明(自民)
①効率的で効果的な行政運営②中学校の新学習指導要領 | 河上 悦章(公明)
①高齢者対策②市税収入と産業支援策③小中一貫教育④地域課題 | ②横島石橋の農振地域の解除③中宇治地域の公共施設整備 |
| 田中 美貴子(民主)
①子どもを大切にする施策②命を守る施策③まちづくり | 木沢 浩子(共産)
①局地的豪雨②J R踏切問題③児童公園の安全性 | 長野 恵津子(公明)
①厳しい財政状況のなか多様な市民ニーズに応える施策②少子化対策③防災④地域課題 | 荻原 豊久(自民)
①教育問題②地域防災計画の見直し③国民文化祭 |
| 関谷 智子(公明)
①地域主権改革②地域コミュニティの推進③安全・安心④教育環境の整備⑤地域課題 | 真田 敦史(民主)
①市民参画・協働のまちづくり②安全・安心のまちづくり③太閤堤を活かしたまちづくり | 浅井 厚徳(無会派)
①障害者福祉の充実②高齢者支援施策の充実③植物公園の運営 | 水谷 修(共産)
①市民参加条例・自治基本条例②環境③開浄水場④生活保護 |
| 石田 正博(民主)
①第5次行政改革の進捗と今後②宇治市地域防災計画 | 浅見 健二(社会)
①新政権②清掃問題③原発事故④大久保保育所の建て替え⑤開発における地域説明会 | 渡辺 俊三(共産)
①地域防災計画見直し②携帯電話中継局の設置に関する条例・規則制定 | 木村 正孝(社会)
①宇治市地域防災計画②防災まちづくりと水道事業 |
| | 山崎 恭一(共産)
①原発事故から市民を守る②保育行政 | 坂本 優子(共産)
①介護保険の改定 | 川越 清(自民)
①消防の諸問題②地域の事業 |
| | | 片岡 英治(無会派)
①市職員の年末年始特別手当②市の防災体制 | |

民主党議員団 田中 美貴子



福祉

地域密着型の一時預かりが必要では

答弁～今後の有効なサービスとして検討すべき課題と認識している

問 児童育成計画にある地域密着型の一時預かりは、今後の方向性としての記述があるが、進んでいない。現状は。

答 児童育成計画にある地域密着型の一時預かりは、今後の方向性としての記述があるが、進んでいない。現状は。

教育

小中一貫教育の課題である分散進学と校区の再編は

答弁～内部の検討委員会を設けることも考えている

問 小中一貫教育において、それぞれの地域に合った社会性をはぐくむことが重要である。分散進学の解消は、地域で育つ子どもたちを単純に校区ごとに中学に進学させる

育て力の向上といった面もあることから、さらに検討を重ねたい。

という手法では課題が残る。小中一貫教育の平成24年度全面実施に向けて、分散進学と校区の再編をどう考えているのか。

【教育長】平成24年度から小中一貫教育全面実施を進めていく中で、小中一貫教育の成果や課題を明らかにし、本市全体の校区再編についての将来ビジョンを示し、保護者や地域の方の理解を得ながら、分散進学の解消を図っていく必要がある。本市全体の学校再編を具現化するため、内部の検討委員会を設置することも考えている。

公明党議員団 関谷 智子



医療

命のバトンの取り組みを導入しては

答弁～今後、関係機関などの状況を研究していきたい

問 年々、核家族化が進み、単身世帯が増加傾向にある。高齢者だけの世帯も多く、救急車の出勤も増えている。自宅の冷蔵庫に高齢者や持病のあ

る方が、自分の健康に関するデータや連絡先等が書かれている救急医療情報キット(命のボタン)を持つことが、一刻を争うときに大変有効的と考え、導入を検討しては。

【消防長】現在、消防独立で行っている要配慮者情報管理事業などにより、自力避難が困難な方や高齢者の情報を管理し、緊急時に対応している。登録内容は救急医療情報キットとほぼ同じである。今後、関係機関等での協

行政

空き家等の適正管理に関する条例の制定を

答弁～効果などを研究し、本市の方向性を見出し

問 住宅全体に占める空き家率は13・1%で、過去最高を更新している。長年放置された空き家は、衛生・防犯・防災の面から見ても最適な管理を促す必要がある。本市でも空き家等の適正管理に関

する条例が必要では。【総務部長】条例化に関しては、先進的に施策を進めている自治体での条例化の背景やその後の効果なども研究し、本市の方向性を見出していきたい。関係各課の連携で問題解決に当たる体制の構築を図るべきでは。

【総務部長】現在、広報課市民相談係にて相談を受け、関係各課が課題解決に向けて適切な対応に努めている。空き家に関する施策研究の成果などを踏まえ、相談しやすい窓口や体制等、さらに進めていきたい。

Dr. Tetsuya Kato is a male with dark hair, wearing a dark suit, white shirt, and a patterned tie. He is looking slightly to the right of the camera.

答弁～武道学習を通じ、伝統的な考え方等を身につけさせる

どの種目においても、学習の中で生徒に武道の楽しさや喜びを味わってもらうとともに、伝統的な行動や考え方を身につけさせることが大切であると考えている。

Mr. Tetsuya Kato



答弁～関係機関との調整を踏まえ、財源の確保に努めたい

計画期間内に実施する必要があり、補助金等の財源の確保に努める。記載されていない事業については、必要に応じて計画への追加を検討したい。

市長 歴史的風致維持向上計画には、構想に記載した事業メニューのうち重点的かつ確実に実施すべきものを記載している

問 計画に記載された事業の実現性と、記載されていない事業の取り扱いについては。

社会議員団
浅見 健二



【市長公室長】 作業技師の事務職等への異動は、業務内容が複雑多様化してきたこと等を理由に転任制度を廃止しており、採用時の条件が異なること等、職種間での異動は非常に困難な課題である。

【健康福祉部長】 25年度内に行うべく、今年度中には方針を決定する。大久保保育所は、飛散のおそれのないアスベストが含まれており、同一敷地内での建て替えは困難である。西大久保小学校用地は、有力な候補地と考え、教育委員会とも協議している。また、国の子ども・子育て新システムの検討状況等を総合的に検討し、方針を決定したい。

共産党議員団
山崎 恭一



先行しすぎていること、経済面や雇用面、電源立地交付金制度のあり方など、解決すべきことは山積している。

確なまま一体化するものである。また、経験も実績もない営利を追求する企業の保育事業への参入に道を開くもので、保育の質の低下につながりかねない。保育にかかわる公的責任を放棄し、保育制度の解体を招くものだ。市としても国に反対の声をあげるべき。

行政

現場経験者を
管理職に登用して
もよいのでは

答弁～他市の事例も参考にし、研究したい

【市長公室長】 管理監督者への登用は、能力等を考慮する中で監督者である主査に登用している。

【問】 能力のある人は管理職にも登用したらいいのではないか。

【市長公室長】 管理職員としての幅広い見識と統率力等の総合的な管理能力を見きわめ、他市の事例も参考にし、研究したい。

【問】 清掃職員を初め、現業の職員は限られた職種への異動しかできず、優秀な人が能力を発揮する機会に恵まれず定年を迎えることになる。現場経

【問】 採用方法や職種異動をもっと広く考えるべき。

福祉
大久保保育所の
建て替えの
スケジュールは

答弁～25年度中に行うべく、今年度中には方針を決定する

【市長公室長】 作業技師の事務職等への異動は、業務内容が複雑多様化してきたこと等を理由に転任制度を廃止しており、採用時の条件が異なること等、職種間での異動は非常に困難な課題である。

【問】 日本共産党は、原発ゼロのプログラムを作成し、自然エネルギーの本格的導入への国を挙げた取り組みを提案している。原発事故が起こって、い

【市長】 まだ十二分に議論が尽くされていない現状で軽々に論じることが無責任である。代替えの自然エネルギーでは恒常的・安定的な確保が困難であること、脱タムの議論が

【問】 政府が進める子ども・子育て新システムは、独自の理念を持って実践を積み重ねてきた幼稚園と保育所を、理念も不明

【健康福祉部長】 現時点では、調整していかねばならない課題がまだまだ山積していると考えている。その動向に注視するとともに、国民の理解が得られる制度となるよう、必要に応じて国に対して要望していきたい。

公明党議員団
河上 悦章



地域

西目川産業集積地の
ゲリラ豪雨対策
の予定は

答弁～当該地域の北側にある排水路の改修工事を行う

マンション横の改修された排水路が一時逆流し、側溝から水が噴き出した。北側水路における未改修区間の改修工事の予定は、【建設部長】 新設サイホン管の効果をさらに高めるため、当該地域の北側にある市道榎島町189号線の排水路の改修工事を行う予定である。

地域
福角交差点内狭い
箇所の拡幅工事の
予定は

答弁～完成予定は明確に示せないが、実施に向け取り組む

【建設部長】 今年度は、拡幅改良の予備設計を行い、関係機関との協議を行う予定である。完成予定は、関係機関等との協議等があり、明確に示せないが、実施に向け取り組む。

教育
公立幼稚園の
今後のあり方は

答弁～さまざまな取り組みを実施し、園児数確保に努めたい

【教育長】 市政だより等を中心に広報活動を行ってきた。24年度募集より、園の様子や活動がわかる写真を掲載したり、ポスターも新たに作成し、よりPR効果を高める工夫をしている。今後とも子どもたちの生きる力をはぐくみ、保護者のニーズにこたえるため、さまざま

福祉
行政として婚活
支援の取り組みを
実施できないか

答弁～現時点では具体的な婚活支援の施策を直接実施する予定はない

【健康福祉部長】 本市では、待機児童対策をはじめ、子育て支援策のさらなる充実を図ることが重要で、政策課題であると考えており、現時点では、具体的な婚活支援の施策を直接実施する予定はない。

【問】 去る7月28日、前回を超えるゲリラ豪雨が発生した。西目川産業集積地においてはサイホン管の新設等の効果は確認出来たが、西目川の西側の改修工事を予定している。

【問】 今後も引き続き計画の実施が望まれるが、【建設部長】 今年度の工事予定箇所の下流排水路の改修工事を予定している。

【問】 市道宇治五ヶ庄線の福角交差点内の狭い箇所は大変危険であるが、平成23年度の拡幅工事の事

【建設部長】 西日本高速道路株式会社を理解いただいているが、必要な用地取得の手続きは、少なくとも1年程度を要する。引き続き協議を進めたい。

【問】 東宇治幼稚園の空き教室を利用した家庭的保育事業の進捗状況は、【教育部長】 夏休み期間を利用して、ライフラインや建築基準法適合のため

【問】 近年、全国的に未婚、晩婚化が進行する中、これに伴う少子化が大きな

【問】 問題となっている。近隣の自治体において府の補助金のみで婚活支援イベントを実施したと聞く。行政として、まじめに結婚を望む男女の出会いの場を提供することにより、わがまち宇治のことを知る機会を増やし、明日を担うよき市民を育てる取り組みとして実施できないか、見解は。

【健康福祉部長】 本市では、待機児童対策をはじめ、子育て支援策のさらなる充実を図ることが重要で、政策課題であると考えており、現時点では、具体的な婚活支援の施策を直接実施する予定はない。

無会派
浅井い

厚徳あつのり



時点で2・35%。法定雇
用率である2・1%を
0・25%上回っている。

行政

知的障害者の職員 採用の具体的な取 り組みは

答弁～採用に向け、関係課で
協議を重ねている

この間の具体的な取り組
み内容と実施に向けた今
後の見通しは。

【市長】平成22年度には知
的障害者の雇用を行って
いる3市への視察を行い、
採用に向けて関係課で協
議を重ねている。職場等
の支援体制も必要なこと
から、さらなる課題の解

【問】昨年の3月定例会
で、知的障害者の職員採
用について前向きに検討
していくということだっ
た。その後今日までの
ような検討がされたのか。

決・具体化を図り、でき
る限り早急に実施をし
ていきたい。
【問】現在、本市の法定雇
用率は。
【市長】平成22年6月1日

福祉

住民基本台帳 カード無料交付の 検討を

答弁～今後の検討課題として
いきたい

【問】車に頼らない生活に
切り替える高齢者が増え
ているが、運転免許証を
自主返納すると、本人証
明の手段がなくなるため、
返納をちゅうちよする高
齢者が多い。高齢者支援

につながらるとの観点、さ
らに住民基本台帳カード
の利用促進もあり、高齢
者の支援施策の選択肢の
一つとして今後の検討課
題としていきたい。

防災

天ヶ瀬ダムの 耐震性の審査は

答弁～照査は、来年度以降実
施したいとの報告を受
けている

【問】市民の間に天ヶ瀬ダ
ムの安全性への不安が広
がっている。6月議会で
も議論され、必要に応じ、
安全確保について国に働
きかけていくとのことだ

【問】表層崩壊は心配ない
とのことだが、土砂崩れ
は、深層崩壊に至らない

共産党議員団
渡辺わたなべ

俊三しゅんぞう



【理事】国から、田原川合
流点対岸の山崩れはダム
の基礎岩盤に関連するも
のではないと聞いている。

ている。本市でも、工事
前に携帯電話事業者に近
隣住民への説明責任を果
たさせたり、近隣住民と
の間にトラブルが生じた
時、市が調整に入るなど
の内容の条例が必要では
ないか。

健康

携帯電話中継局の 設置に関する条例 が必要では

答弁～国の動向も見ながら、
今後の研究課題として
いく

【問】携帯電話の普及によ
り、中継局のアンテナか
ら発する電波による健康
被害が生じるのではない
かと危惧する声があがつ

【総務部長】いくつかの自
治体において条例化され
ていることは承知してい
るが、本市としては、設
置場所や健康不安等の地
域住民からの相談があれ
ば、まずは内容把握に努
めたい。国の動向も見な
がら、今後の研究課題と
していく。

共産党議員団

坂本さかもと
優子ゆうこ



福祉

介護保険制度改定 で導入される総合 事業の実施は

答弁～導入するかを判断する
には至っていない

【健康福祉部理事】制度の
詳細や運用の基本的事項
が示されておらず、導入
するかを判断するには至
っていない。

【問】来年4月に保険料の
改定がある。介護保険制
度導入時と比べ1・47倍
の負担増となっている。

【問】介護保険制度の改定
により、新たに介護予防・
日常生活支援総合事業
が導入され、実施もサ
ービス内容、負担額の判断
も市町村の判断に委ねら

農業

槇島町石橋地区の 農業振興地域の解 除に対する考えは

答弁～高いハードルはあるが、
さらなる振興策を検討
していきたい

【問】槇島町石橋地区に病
院移転の計画が出されて
2年余り経過する。移転
先は農業振興地域の農用

地で、農業しかできない
と法で厳しく規制されて
いる。農用地を農振除外
するには同等の農業生産
高を確保する振興策が必
要である。代替えの農用
地の確保や農業振興策等
の施策充実が必要では。
【市民環境部長】代替の農
用地の確保は難しく、農
用地除外には高いハード
ルがあると考ええる。農業
の振興は従来から宇治茶
の振興、水田の有効活用、
都市近郊農業の振興等取
り組んできた。農用地の
除外に際しては、優良農
地の保全に向けた取り組み
等、さらなる農業振興
策を検討していきたい。

自民党議員団
荻原おぎはら

豊久とよひさ



まちづくり

高速道路の下の 空間をフットサル 場にしては

答弁～スポーツを行う場所の
一つの候補として研究
していきたい

【教育部長】高架道路下の
土地の活用については、
高架下への出入りに係る
安全対策、高架のコンク
リートの落剥対策等を厳
しく求められ、実現のハ
ードルは相当高いものと
聞いている。また、道路
管理上、ボールをけつた
り投げたりするスポーツ
は不可であるとも聞いて
いる。したがって、フツ

防災

地域限定版 防災マップを 配布しては

答弁～市としてできる支援は
引き続きしていきたい

【問】平成20年3月に町内
会等を通じてハザードマ
ップを市民に配布したと
聞いているが、その頃と
は市民の防災意識が大き
く異なると思われる。地

域を限定したハザードマ
ップを配布してはどうか
と思うが、いかがか。
【市長公室長】本市では、
災害の発生状況や被害状
況によって避難所や避難
経路が使えない可能性が
あることから、家庭や各
地区の住民がどの避難所
にどのように避難するか
をあらかじめ決めておく
ことが重要と考えている。
地域限定版防災マップは、
地域の自主防災活動の中
で作成していただくこと
で、より実効性のあるも
のになると考えており、
そのために市としてでき
る支援については引き続
きしていきたい。

共産党議員団
水谷 修



の制定を急がねばならない現状ではない。
問 太陽光発電補助金を拡充すべき。

染に関して、府は周辺井戸の継続調査をしているが、その状況は。
水道部長 府が汚染の推移をモニタリング調査・監視しており、府ホームページにおいて平成22年23年度の調査公表はまだされていない。

社会議員団
木村 正孝



「宇治市災害時協力井戸」という青色のプレートを玄関等の見やすい位置に貼付してもらっている。

はなく、三浄水場合計で1日4100tの飲料水がある。また国も、災害時において地下水を活用することを推進している。この地下水浄水場をどうして水道部は大事にしないのか。

環境

地下水保全条例の制定を

答弁～制定を急がねばならない状況でない

問 宇治市域の地下水揚水量の実状は。

市民環境部理事 調査は平成元年度以降実施していない。最後の調査から20年以上が経過しており、

府に調査を要望したい。
問 平成21年の地下水水質測定では、環境基準の12倍の水銀、3倍のヒ素が検出されている。地下水汚染の実状は。

市民環境部理事 府では、汚染の拡大は確認されておらず、直ちに健康被害等にはつながらないとの見解である。継続監視の結果を注視したい。
問 地下水保全条例の制定を。

問 開浄水場の原水の汚

開浄水場汚染の原因者に損害賠償請求を

答弁～汚染源、原因者の特定は不可能である

市長 府から原因者を特定できないとの報告を聞いているので、請求できない。

環境

問 開浄水場汚染の汚染源、原因者を究明し、エアーレーション施設建設費用等の損害賠償の請求をするべき。

防災
災害時給水用井戸として登録井戸の確保の現状は

答弁～市内48カ所を登録している

問 宇治市の地域防災計画に、災害時給水用井戸として登録井戸の確保を図ると記載されている。現在、どのような取り組みをしているのか。

市長公室長 平成17年から18年にかけて登録した。
問 現在、この48カ所は存在し、何らかの形で表示があるのか。

問 市内には、五つの地下水浄水場が稼働している。市発行のハザードマップによれば開浄水場、神明浄水場、奥広野浄水場の地域は水害の可能性

まちづくり
緊急水源として、地下水利用の推進を

答弁～地下水であれば防災と安全なものであると考えていない

水道事業管理者 災害による被害の状況は、災害の規模、種類、強度、そして対象となる施設の地理的条件や施設の構造上の強度によって違ってくる。地下水であれば防災上安全なものであるとは考えていない。なお、京都府営水道でも、防災対策、耐震対策などの事業を実施している。

自民党議員団
川越 清



の難航のためである。現在、京都府において用地買収の見通し等を慎重に精査している。

早期の着手は困難である。
問 1日の利用者が何人であれば建設に踏み切るか。また、JR西日本との話し合いをしているか。

無党派
片岡 英治



る約束である。監査結果でも支給しないよう書いてある。いつの間にか支給することになったのか。

勧告に従って欲しい。
市長公室長 間違った解釈をしているのではとのことであるが、監査結果を十分確認しても、手当の是非は、この監査結果の中では触れられていない。

交通

新宇治淀線事業の進捗状況は

答弁～事業用地の約6割の取得が完了している

問 新宇治淀線事業の現在の進捗状況は。

都市整備部長 事業用地の取得状況は、本事業で必要な用地の総面積約5800平方メートルのうち、

ち、約6割の取得が完了している。また、広野公民館周辺では、昨年度から道路構造物等の工事に着手している。

交通
JR新田駅の整備の見通しは

答弁～現在の状況では、早期の着手は困難である

問 JR新田駅の橋上化及び東西の自由通路の建設の見通しは。

都市整備部長 JR新田駅の利用者数の現状や市の財政状況からすれば、

早期の着手は困難である。
問 1日の利用者が何人であれば建設に踏み切るか。また、JR西日本との話し合いをしているか。

行政
監査結果に従い年末年始加給金を廃止すべき

答弁～支給は適当であり、遡及することを条例案で提案している

問 年末年始加給金に対する住民監査請求の監査結果を受け、市はどのように考えるのか。

市長公室長 真摯に受け

とめ、あり方を検討してきた。近隣市等の状況を踏まえるとともに、年末年始は、他の休日と異なり日本独特の文化があることから、一定の加算額の支給が適当であるとの結論に至り、条例改正案を議会に提出した。

問 平成23年1月6日の日刊地元紙で、市は近隣市町も廃止し、市民の理解が得られないとして平成23年度から廃止することを決めたとしている。新聞記事は、市民に対する

る場合には、速やかに所要の措置を講じることとあり、今回、条例案で遡及する提案をしている。
問 拡大解釈ではないか。



9月定例会 委員会の審査報告

9月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

市民 集会所再生プラン(初案)を報告 環境 〈平成25年4月から、本格実施する予定〉

●【審査項目】
●報告 宇治市集会所再生プラン(初案)について

市から次のとおり説明が行われた。

現在市内には131カ所の集会所が設置され、市民の自主的な交流の場として利用されているところであるが、経年劣化や運営の停滞等の課題が出てきている。集会所の長期的かつ有効な活用と、市民と行政の協働による集会所運営を図るため、集会所再生プランを策定し、平成25年4月から、本格実施の予定である。これに対し委員から、



「これまでとどう変わるのか」、「再生プランで可能となる活用法を打ち出してはどうか」、「集会所運営委員会に代わる受け皿とは」、「耐震化の計画は」、「集会所を集会所として存続させないこともありうるのか」、「今後のスケジュールは」等の質疑が行われた。

総務 職員の年末年始加給金を支給するため条例を改正 〈適正化を図るための改正を行う〉

●【審査項目】
●議案第45号 宇治市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて

市から次のとおり説明が行われた。

年末年始加給金として、1時間当たり800円を通常の時間外勤務手当等のほかに支給してきた。監査結果で、規定が不十分な現行の条例を根拠にする場合、所要の措置を講じるよう指摘があり、条例に明記し、適正化を図るための改正を行う。これに対し委員から、「監査結果はやめるとい



う趣旨にしか解釈できない」、「さかのぼって改正をして市民合意が得られるのか」、「年末年始の休日の根拠は」、「勤務命令で発生した債務であり、払うべき」等の質疑が行われ、継続審査となった。日を改め、引き続き質疑を行った後、採決が行われ、賛成少数で否決すべきものと決した。

建設 開浄水場で給水基準上限のトリクロロエチレンを検出 水道 〈今後、原因となった排気ダクトの点検を1カ月に一度行う〉

●【審査項目】
●報告 開浄水場について

市から次のとおり説明が行われた。

開浄水場の水質検査で、トリクロロエチレンの給水基準上限値が二度検出された。原因は排気ダクト内部の閉塞板に脱落があり、エアレーション装置の効率が低下したこと。今後は、排気ダクトの点検を1カ月に一度行う。

また、開浄水場配水池の水位が通常水位の下限値を下回ったことについて、配水管路の音聴器等を使用した調査を行った



ところ、漏水を発見し、直ちに修繕工事に着手した。水位低下は、この漏水が原因と考えている。これに対し委員から、「きちんとメンテナンスする責任があるのでは」、「当初の布設工事に問題があったと思うが、原因の追跡調査をしたのか」、「今後の漏水対策は」等の質疑が行われた。

文教福祉 神明小学校の教室不足対策について 〈平成26年度以降、3教室の不足が見込まれるため改修工事を行う〉

●【審査項目】
●報告 宇治市立神明小学校の教室不足対策について

市から次のとおり説明が行われた。

神明小学校の今年度の余剰教室はゼロであり、現在1年生のみの35人学級が今後、順次毎年1学年ずつ進行すると、26年度以降、3教室の不足が生じる見込みである。普通教室の確保には、図工室及び通級教室を転用する以外にない状況で、図工室は新校舎の建設を行い、通級教室は余剰教室のある菟道第二小学校に



移設するものである。これに対し委員から、「通級教室が移設となると、いろいろと問題が起こってくるのでは」、「35人学級が進行した場合に、神明小学校以外で将来、教室不足が発生する見通しはあるのか」、「図工室がなく使えない時期がある。なぜもっと早く対策をしなかったのか」等の質疑が行われた。

行政視察の報告

●日程
8月29日から31日

●視察人員
議員10名、市関係部署1名、議会事務局2名、計13名

●視察先・視察項目
【福岡県小郡市】
①議会基本条例の運用状況について②市民との意見交換会について③議会運営について

【佐賀県鹿島市】
①議会基本条例の運用状況について

議会運営委員会



大牟田市での視察風景

況について②市民への情報発信について③議会運営について

【福岡県大牟田市】
①議会基本条例の運用状況について②市民と市議会との懇談会について③議会運営について

可決された意見書(要旨)

国会及び政府関係機関に送付しました。

円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

次の事項の実現を図るよう要望する。①景気対策等を含めた補正予算の編成・執行②輸出産業の痛みを緩和する施策③観光業への支援策④地域の雇用維持・確保に活用できる臨時交付金の創設

「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書

次の項目の実現を図り、誰もが安心して使用できる保育制度の維持・拡充を求める。①「今年度中の法案提出」との方針の撤回②保護者等の意見の尊重と慎重な検討③地方の創意工夫が生かされる来年度予算編成

原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換を求める意見書

国は、将来にわたって「国民生活の利便性を確保」「日本経済の持続的発展」「地球環境問題への効果的対応」を可能とする新たなエネルギー戦略を構築するよう強く求める。

環太平洋経済連携協定(TPP)に交渉しないことを求める意見書

政府は、我が国農業の安定かつ継続的な営農を進めるとともに、国民の食料自給率を確保・向上するため、TPP交渉に参加しないよう強く要請する。

9月定例会
議決結果

※議案の後ろのく　　>内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。
共産=日本共産党宇治市会議員団(水谷、宮本、山崎、坂本、渡辺、木沢)　公明=公明党宇治市会議員団(河上、関谷、長野、鳥居、稲吉)
民主=民主党宇治市会議員団(矢野、西川、松峯、田中、石田、真田)　社会=社会議員団(浅見、池内、木村)
自民=自由民主党宇治市会議員団(坂下、川越、堀、久保田、荻原、金ヶ崎)　無会派1=浅井　無会派2=片岡

すべての会派が賛成した議案

議　　事　　内　　容 (注1)		
議案	平成23年度一般会計補正予算(第2号)	平成23年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正<総務>	市税条例の一部改正<総務>
	財産取得<文教福祉> (=宇治黄檗学園造作家具一式)	市道路線の認定<建設水道>
	市道路線の廃止<建設水道>	公共下水道(東宇治処理区) 東宇治浄化センター建設工事委託(増改築更新その2)に関する基本協定の締結<建設水道>
	専決処分の承認<文教福祉>	市職員定数条例の一部改正<総務>
	財産取得<文教福祉> (=宇治小学校給食調理機器一式)	消防団員等公務災害補償条例の一部改正<総務>
	教育委員会委員の任命同意	固定資産評価審査委員会委員の選任同意
意見書案	円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書	

会派で賛否が分かれた議案

○印＝賛成，×印＝反対

議　　事　　内　　容 (注1)		議決結果	会　　派　　名					無会派1	無会派2
			共 産	民 主	自 民	公 明	社 会		
議案	平成23年度一般会計補正予算(第2号)修正案<議員提案>	否 決	○	×	×	×	○	×	×
	市職員の給与に関する条例の一部改正<総務>	可 決	○	○	×	×	(注2)	○	×
	専決処分の承認<総務>	承 認	×	○	○	○	○	○	○
請願	消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める請願<文教福祉>	不採択	○	×	×	×	○	×	×
意見書案	「子ども子育て新システム」の撤回を求める意見書	可 決	○	(注2)	○	○	○	○	○
	原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換を求める意見書	可 決	○	×	○	○	○	○	○
	環太平洋経済連携協定(TPP)に交渉しないことを求める意見書	可 決	○	×	○	○	○	○	○

(注1) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。
(注2) 退席し採決に加わらない。

提出された請願

今定例会に提出された請願1件を所管の常任委員会で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。

▼消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める請願

財源を消費税に求めない最低保障年金制度の一日も早い実現を求める意見書を関係機関に送付すること。(請願者) 全日本年金者組合宇治久御山支部 支部長 佐藤 京子

(討論)

賛成 最低保障年金制度の実現に踏み出せば、低年金や無年金の問題、年金制度全体の空洞化、サラリーマン世帯の専業主婦の第3号被保険者の問題など、今日の年金制度が抱えるさまざまな矛盾点を根本的に解決していく道が開ける。

反対 新たな年金制度については、その財源について十分に国民の理解を得ながら、最低保障年金制度の確立を図り検討する必要があると考える。

◎賛成少数のため不採択

議事内容
(抜粋)

市職員の給与に関する条例の一部改正

「議案第45号 宇治市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて」市から次のとおり説明が行われた。

本議案は、市職員の給与について、年末年始に勤務した場合の時間外勤務手当等の特例を定めるため、所要の改正を行うものである。

議員より、左記のとおり討論が行われた。

賛成 共産党議員団 水谷修 一般の休日勤務に比べて高い水準の給与を支払うことは妥当である。また、監査結果と矛盾しているとの論は全くの間違いである。そして、平成22年度に加給金は、手当が支給される条件で勤務した結果であり、支払うのが当然である。

民主党議員団 矢野友次郎 監査結果を無視している等の指摘は当てはまらない。また、特別な時期に勤務する職員に一定の手当を支給することは合理性があり、給与条例主

議会トリビア
～議員の部屋～

▶会派控室の様子

議会棟2階の事務局の前を西側に進むと、議員の部屋があります。現在は合計6部屋あり、会派別に各1室ずつを使用しています。現在は5室が使用され、1室は空室です。会派の所属議員数により部屋の大きさも違いがあります。最大で54.6㎡、最小で35.4㎡になります。

この部屋では会派議員が、委員会・本会議前の準備作業、その他日常の議員の業務を行っています。設備としては電話、机・椅子、テーブル・ソファ、一人1台のパソコン・プリンター、本棚、ロッカー、洗面台、食器洗い台などの設備があり、飲み物などは議員の自費で賄っています。

議員にご相談や要望がある時はどなたでもお越しいただけます。ぜひ、事前に議員へのご連絡を頂き、お気軽にご利用ください。

123号担当 広報委員会委員 金ヶ崎

義に基づき支給することは、問題はない。

反対 自民党議員団 坂下弘親 京都府からの通知、監査結果の趣旨は、手当の支給廃止である。到底、市民の理解が得られるとは思えない。

公明党議員団 稲吉道夫 京都府の是正の求めと監査委員への対応に誠実さが感じられない。事業課を例に挙げると、年末年始は135%の休日勤務手当プラス1時間1800円という高額な手当の支給となり、法外といわざるをえない。直ちに非を認め、見直すべき。

無会派 片岡英治 監査結果の正文で平成22年度分は払わないように求めているが、それを完全に無視している。また、市は日刊地元紙に対し平成22年度以降は支払わないと回答している。

採決の結果、賛成多数で可決された。